

古い政治を壊し、新しい政治を創る

日本維新の会 中期経営計画





政策目標



行動目標



現状把握

大阪にて誕生した「維新の会」は結党10年を超え、国政政党としても10年目を迎えた。まずはさまざまな観点から組織の現状を把握し、現状分析を行う。

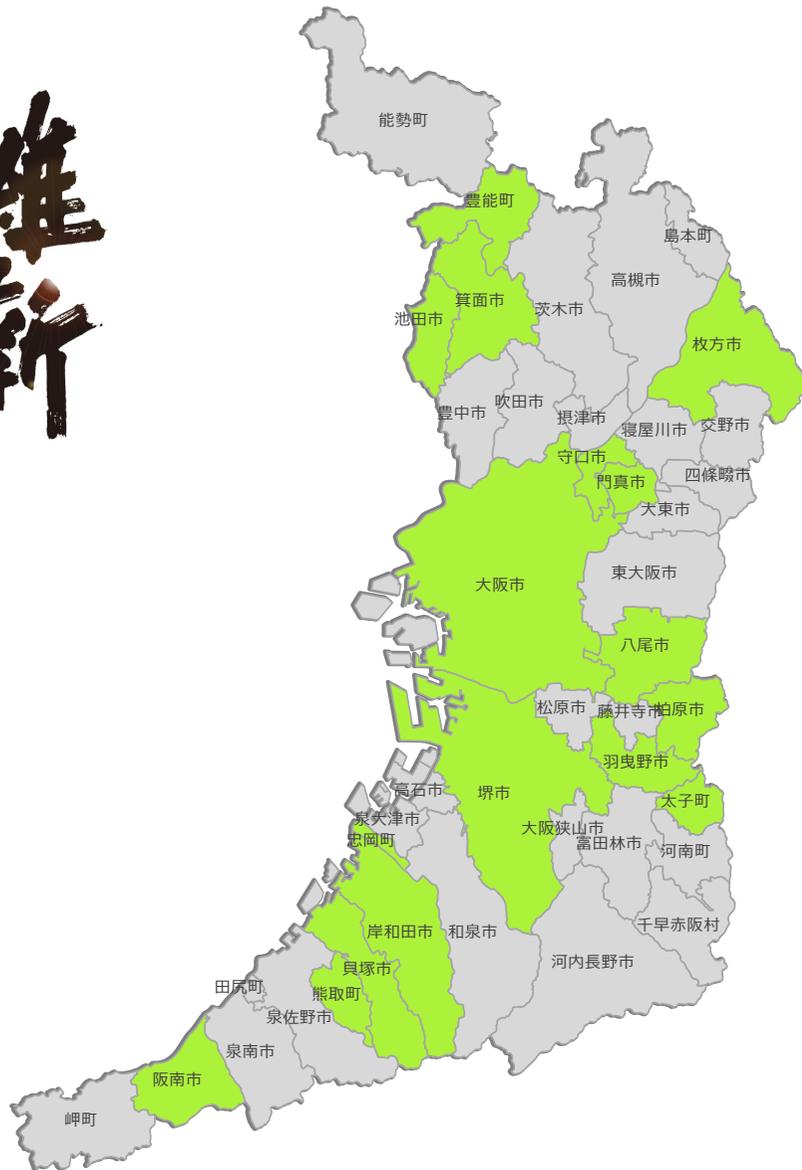
目標設定

現状を正確に把握した上で、今後の国政選挙や統一地方選挙をターゲットにして、短期・中期・長期に分けて行動目標を設定。

実行戦略

設定した目標を達成するための具体的な戦略を立案。

維新



現首長 一覧 (推薦者除く)

- ・大阪府 知事
- ・大阪市長
- ・堺市長
- ・枚方市長
- ・守口市長
- ・門真市長
- ・箕面市長
- ・八尾市長
- ・柏原市長
- ・池田市長
- ・貝塚市長
- ・阪南市長
- ・羽曳野市長
- ・岸和田市長
- ・豊能町長
- ・太子町長
- ・熊取町長
- ・忠岡町長

※順不同 2022年3月26日時点

計：18首長

維新



現国会議員

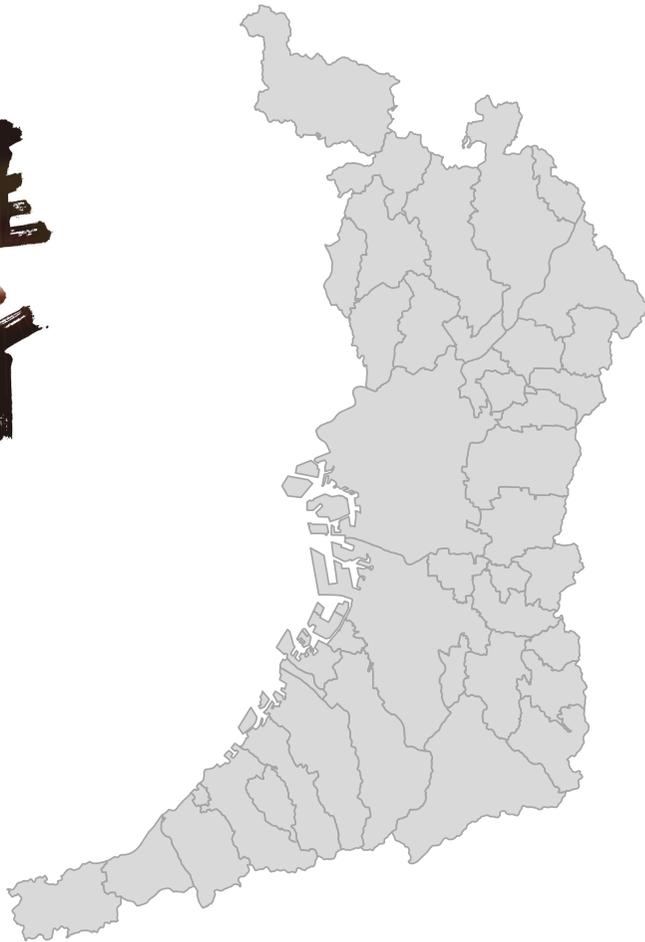
56名

衆議院議員 41名

参議院議員 15名

2022年3月26日時点

維新



大阪府下 地方議員

約 **250** 名

維新



日本全国 地方議員 (大阪除く)

約 **150** 名

日本維新の会 中期経営計画

202X年

【中期目標】 次期衆議院総選挙

2023年
4月

【短期目標②】 統一地方選挙

2022年
7月

**【短期目標①】
参議院選挙**

実行戦略

実行戦略

実行戦略

現状把握

短期目標①

2022年7月 参議院議員選挙

合計議員数 **21**名以上

※予算関連法案提出に必要な最低議員数

現在の議員数：非改選9名 + **改選6名**

12名以上の当選必達

短期目標②

2023年 統一地方選挙 後

地方議員数 **600**名以上

大阪以外の地方議員数

現在 約**150**名から **300**名以上へ倍増

中期目標

次期衆議院選挙

野党第一党を獲得！

1

戦略実行のための共通コンセプト

民間に例えると

「ベンチャー企業、地域限定企業」から
「**上場準備企業、全国展開企業**」への戦略的飛躍

戦略実行のための共通コンセプト

**新しい政党、新しい政治の在り方を
広く国民へ訴求すること**

3

戦略実行のための共通コンセプト

政権獲得への意思を明確に持った野党第一党として
必要な要素をすべて兼ね備えた組織を構築すること

戦略立案チーム「党改革PT」



党 幹事長
藤田文武



党 政調会長
音喜多駿



党 総務会長
柳ヶ瀬裕文



大阪府議会議員
横山英幸



大阪府議会議員
杉江ゆうすけ



衆議院議員
守島正



参議院議員
高木かおり



衆議院議員
金村りゅうな



堺市議会議員
的場慎一

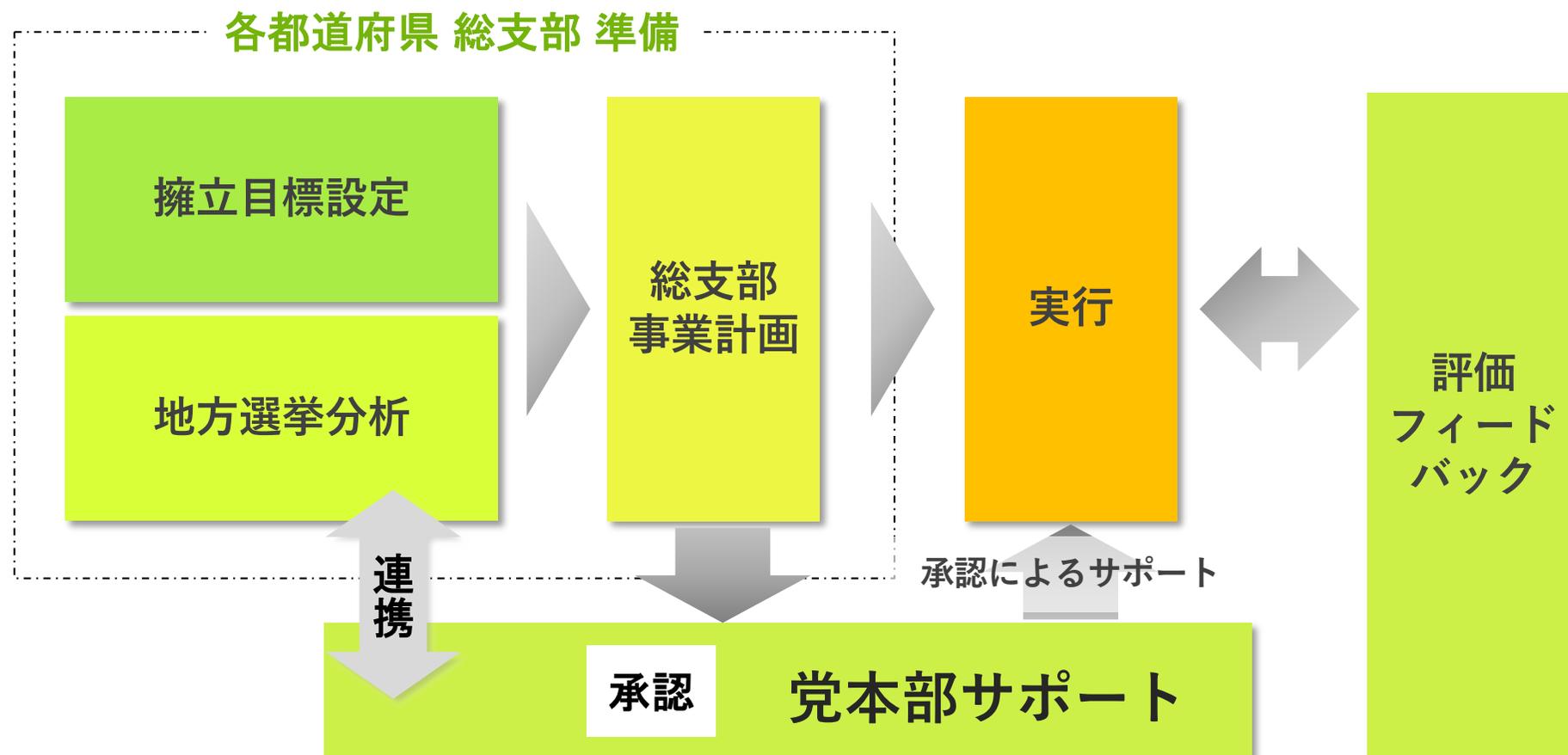


大阪市会議員
藤田あきら

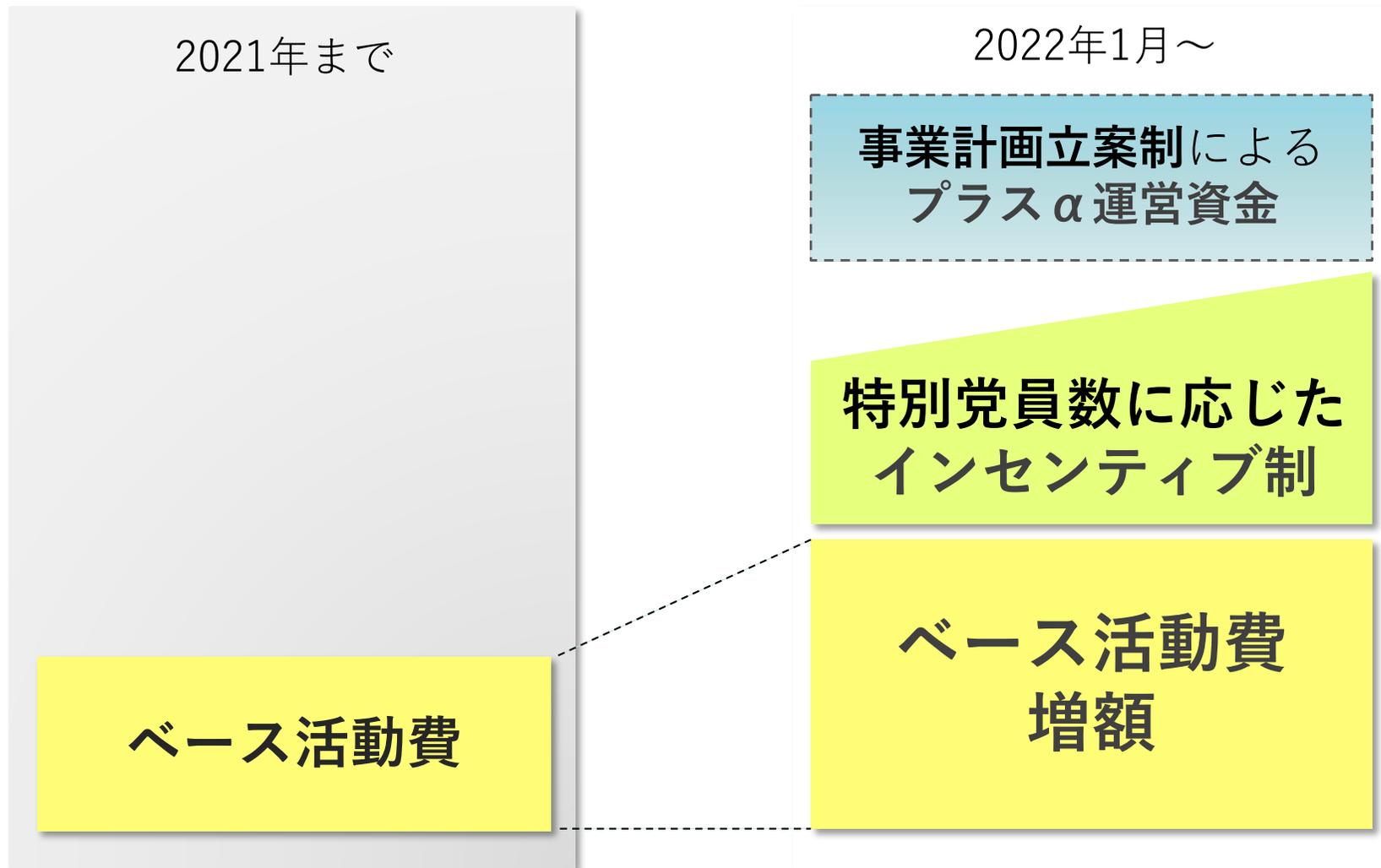
- 1 地方組織の強化
- 2 人財発掘プロジェクト
- 3 全国政調会長会議
- 4 党本部機能の強化

1 地方組織の強化

大阪から始まった維新の改革を全国に広げていくためには
地方組織の強化は必須課題。 以下のような取り組みを進めます。



1 地方組織の強化：活動資金の戦略的配分



1 地方組織の強化

総支部運営計画



選挙分析結果

上記内容に基づいて各地方の支援を行っていきます。



選挙対策班
通称 イージス

人的サポート

応援議員の派遣
選挙対策チームの投入



広報サポート

WEBサポート
チラシなどの広報物



日本維新の会

不屈、求む。

人財発掘プロジェクト
2023年統一地方選挙
公認候補者募集中

今、絶えるまじりに溢かっている政治家が多すぎる。
批判を恐れ、反論を恐れ、選挙を恐れている。
政治は停滞する。この国は沈没してしまおう。
子どもたちが誇りを持つ街、成長する日本を創るために、
覚悟を持って立ちあがり、闘うことなく前に進む。
これこそが政治家の役割だと思う。
勝つ思いさえあればいい。
未来のために、共に挑戦してみないか。

日本維新の会
人財発掘プロジェクト
公式WEBサイト

日本維新の会

共に挑もう。

人財発掘プロジェクト
2023年統一地方選挙 公認候補者募集中

日本維新の会
人財発掘プロジェクト
公式WEBサイト

子育て中の候補者に対する支援について

現状の選挙制度・慣習においては、育児が生活の中心となる子育て世帯が政界に挑戦することは困難であり、とりわけ女性の政界進出のボトルネックになっていることが指摘されている。そこで、日本維新の会は現役世代・女性の政界進出をサポートするため、党としての新たな支援制度を創設する。



対象者

国政選挙または首長選挙に挑戦予定で、子育て中の者

支援内容

政治活動・選挙活動の時間を確保するために利用するベビーシッターや一時保育の利用料など、保育に関わる費用の一部を負担(最長2ヶ月、月額上限20万円)

備考

上記にかかるサポート費用は、政党助成金などの税金を原資とした政治資金ではなく、党費や寄付などの党一般会計から支出する

整理すべき論点

- 保育費用に政治資金を充てることに、世論の理解が得られるか
- 特に保育にかかる費用が一般的に「経費」にならない現状では、反発が予想されるのではないか
- サポートする期間と上限は適切か
- サポート対象は未就学児までとするか、12歳までとするか

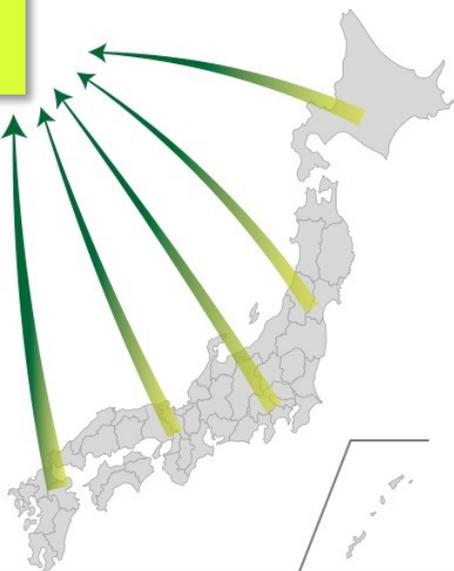
3 全国政調会長会議（党政調会）

国と地方の水平的な役割分担のもと、全国から現場実態に沿った政策を吸い上げ

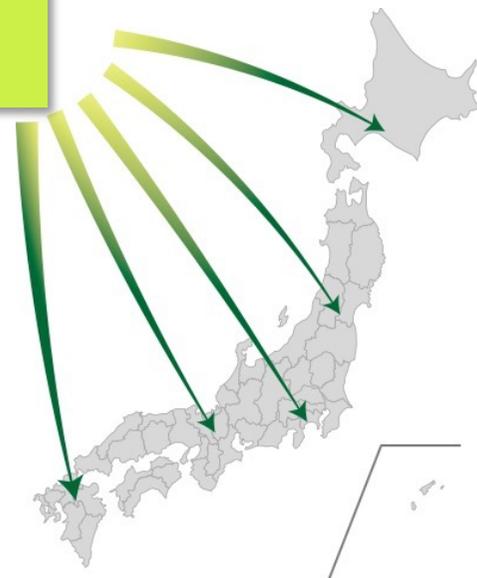
法改正が必要なものは国会で議論

地方で実践可能なものは全国に展開

全国から政策を
吸い上げ

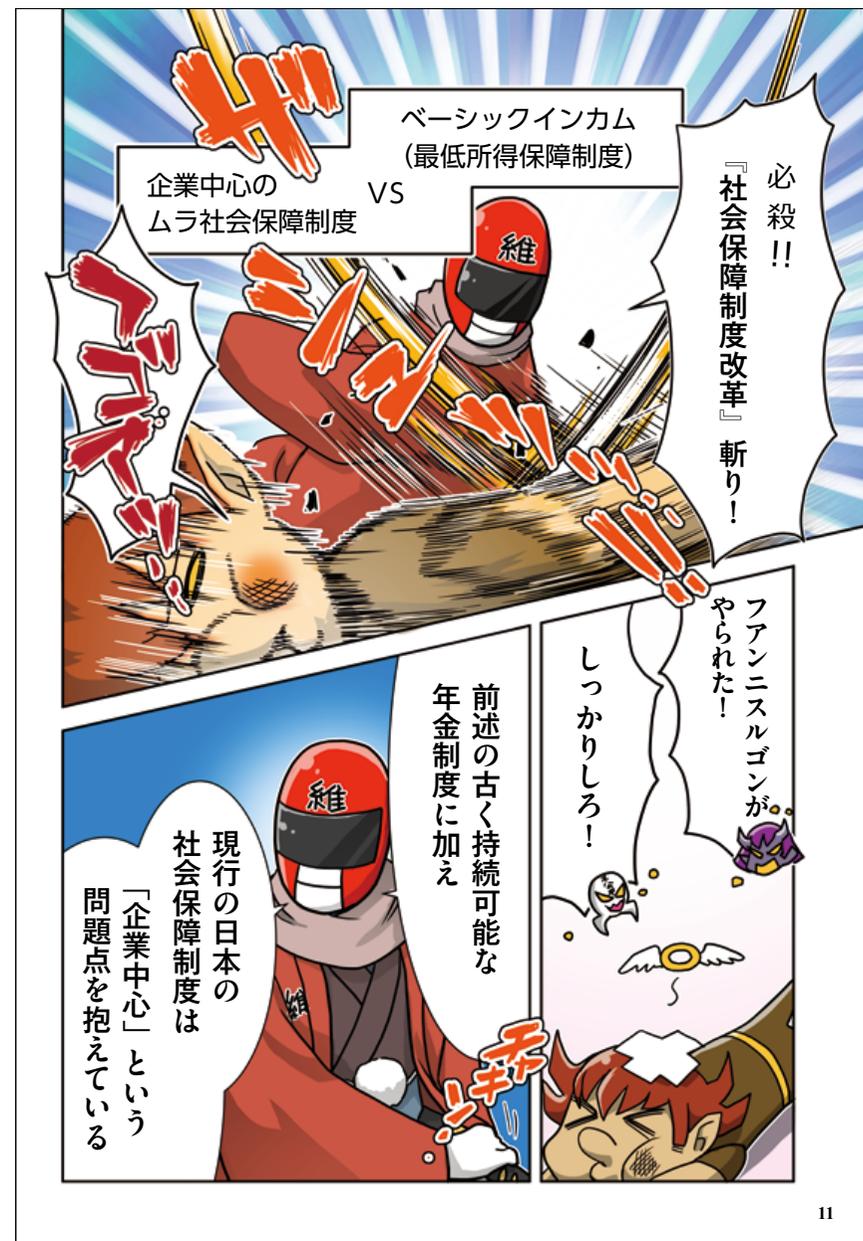


実践事例を
全国に展開



地方から国の形を変える ための仕組みとして創設

マンガ 日本大改革プラン ～わかりやすい訴求～



4 党本部機能の強化：政治活動をバックアップするサポート体制

党本部運営コンセプト

野党第一党として、
国民の負託に応えられる政党経営を行い、
名実ともに自公政権に対抗する、
もう一つの選択肢たり得る組織を構築すること。

4 党本部機能の強化

党本部職員の体制強化

- 1 計画的かつ戦略的な採用計画、民間企業からの積極採用
- 2 組織拡大を支える重要部門（選対本部 / 広報本部等）の常設化
- 3 党職員の働き方改革を実現し“選ばれる組織”へ

目標達成のための機動的な本部組織へ

現在の延長線上に、
解決策は無い。

今こそ、
「日本大改革」を。